

2024年5月15日

上場会社名 株式会社テレビ東京ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9413 URL <https://www.txhd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 小丸 港市 (TEL) 03-6635-1771
 定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 2024年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家、報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	148,587	△1.6	8,836	△4.3	9,599	2.4	6,736	0.2
2023年3月期	150,963	2.0	9,229	7.5	9,378	2.4	6,724	11.6
(注) 包括利益	2024年3月期		8,776百万円 (42.1%)		2023年3月期		6,175百万円 (17.6%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	248.44	—	7.0	6.7	5.9
2023年3月期	244.12	—	7.4	6.8	6.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 198百万円 2023年3月期 △204百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	147,094	99,268	67.4	3,661.48
2023年3月期	139,933	93,351	66.6	3,414.10

(参考) 自己資本 2024年3月期 99,074百万円 2023年3月期 93,159百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	6,471	△4,706	△3,414	36,153
2023年3月期	11,135	△8,334	△3,139	37,787

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	15.00	—	65.00	80.00	2,186	32.8	2.4
2024年3月期	—	15.00	—	65.00	80.00	2,165	32.2	2.3
2025年3月期(予想)	—	15.00	—	65.00	80.00		33.3	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	155,000	4.3	9,000	1.8	9,610	0.1	6,500	△3.5	円 銭 240.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	27,579,500株	2023年3月期	27,579,500株
② 期末自己株式数	2024年3月期	520,861株	2023年3月期	292,770株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	27,113,907株	2023年3月期	27,547,182株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料10ページ「1. 経営成績等の概況（6）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 資本収益性の現状分析と改善への取り組み	7
(5) サステナビリティに関する考え方及び取り組み	8
(6) 今後の見通し	10
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(a) 業績の概況

当連結会計年度（2023年4月～2024年3月）の日本経済は、多くの業種で価格転嫁が進み、企業の収益が改善したほか、インバウンドの増加などにより企業の景況感は回復基調が維持されました。一方、物価の上昇で家計の景況感が低下していることに加え、人手不足の深刻化も一段と強まり、先行きの不透明感が払しょくされない状況が続いています。

こうした状況のなかで、当社グループは「放送」「配信」「アニメ」の相乗効果を発揮させる「トライブリッド戦略」を徹底して収益力を高めるべく、全コンテンツ・全配信を実施しております。当期においては、広告市況の伸び悩み等が影響し、売上高は前年同期比1.6%減の148,587百万円、営業費用は、1.4%減の139,750百万円となりました。この結果、営業利益は4.3%減の8,836百万円となりました。経常利益は、持分法投資損益の改善などで2.4%増の9,599百万円、また親会社株主に帰属する当期純利益は、政策保有株式売却の効果で0.2%増の6,736百万円となりました。経常利益、当期純利益につきましては過去最高を更新いたしました。

また、当社グループの中核子会社である㈱テレビ東京の決算では、売上高は2.8%減の110,338百万円となりました。営業利益は14.0%減の6,495百万円、経常利益は20.6%減の8,472百万円、税引前当期純利益は12.4%減の9,531百万円となりました。なお、㈱テレビ東京の事業を構成する放送事業、ライツ事業の状況についてはそれぞれ(b)セグメント別の状況の「地上波・BS放送事業」「アニメ・配信事業」に記載しております。

今後につきましては、国内外の不確実な状態が続くなか、独自のコンテンツ作りを通じて放送事業の収益をできる限り確保しつつ、アニメや配信の事業展開を一段と進めてまいります。特に海外については、中国市場に加え東南アジアや欧米でのアニメ作品の配信、商品化を加速していきます。また、ドラマにつきましてもアジア地域での展開をよりいっそう進めていくなど、テレビ東京グループの総力を結集して業績向上を目指してまいります。

(b) セグメント別の状況

当社は2023年5月11日開催の取締役会において、当連結会計年度よりセグメント区分を変更することを決議いたしました。

前連結会計年度において「地上波放送事業」「放送周辺事業」「BS放送事業」「コミュニケーション事業」と区分しておりましたが、当連結会計年度より「地上波・BS放送事業」「アニメ・配信事業」「ショッピング・その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

セグメント別の業績は以下の通りです。なお、前連結会計年度の数値については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	金額	前年同期比		金額	前年同期比	
		増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
地上波・BS放送事業	94,773	△4,834	△4.9	3,675	△964	△20.8
アニメ・配信事業	44,534	460	1.0	5,962	644	12.1
ショッピング・その他事業	15,905	1,985	14.3	299	41	16.1
調整額	△6,626	13	—	△1,100	△114	—
合計	148,587	△2,375	△1.6	8,836	△392	△4.3

【地上波・BS放送事業】

地上波・BS放送事業はテレビ東京グループ各社が行う放送事業となっております。

①地上波放送事業（㈱テレビ東京）

放送事業収入（売上高）の合計は4.0%減の76,096百万円となりました。

このうち番組提供のスポンサーから得られるタイム収入は、系列局を通じた全国放送（ネット部門）におい

て前年割れとなりました。10月以降の番組編成の改編に伴い営業企画番組が終了したことや、ゴールデン帯に放送される番組のスポンサー減などが主な要因です。一方、首都圏放送（ローカル部門）は、新しいセールス施策である時報CM企画や180秒CM企画が決まるなど、前年同期を上回る売上高となりましたが、ネットとローカルを合わせたレギュラー部門全体では前年に届かない結果となりました。特別番組部門は、「世界卓球」などのスポーツ中継や「テレ東60祭」関連のセールス、今年初めて実施した「テレ東系旅の日」のセールスなどが好調となり前年を上回りましたが、タイム収入全体では1.9%減の43,215百万円となりました。

スポット収入は、インバウンド消費の増加などにより『交通・レジャー』や『飲料』などの出稿が増加しましたが、『官公庁・団体』『流通・小売』『外食・各種サービス』などにおいて出稿減となりました。また、個人視聴率の低下傾向が影響し東京地区の広告市場は前年同期比5.8%減と全体的に厳しく、(株)テレビ東京も地区同様に厳しい状況が続いております。特に前年シェアの高かった『官公庁・団体』や『流通・小売』などの広告主からの出稿が減少したことで、東京地区における(株)テレビ東京のシェアが相対的に低下しました。この結果、スポット収入は9.1%減の26,290百万円となりました。

地方放送局などへの番組販売では、他系列の地方放送局において、スポーツ中継などの特別番組の編成が大幅に増加し、全体として番組購入需要が減少する傾向となりました。番組別では、「YOUは何しに日本へ？」や「ありえへん∞世界」など販売が好調に推移した番組はあるものの、番組販売収入は1.1%減の4,348百万円となりました。

コストの面では、放送収入の減少に伴う代理店手数料の減少などにより、放送事業の費用は6.1%減の59,653百万円となりました。

前年同期比では、費用が収入以上に減少したため、(株)テレビ東京単体の放送事業利益は4.5%増の16,443百万円となりました。

②BS放送事業（(株)BSテレビ東京）

BS放送事業収入（売上高）の合計は6.6%減の15,744百万円となりました。

このうちタイム収入は、世界卓球を中心としたスポーツや年末年始、猫の日などの特番セールスで売上を伸ばしましたが、4月以降の自社提供レギュラー番組の終了やレギュラー番組のオープンセールスの不調、通販番組の出稿減などが響き、前年を下回る結果となりました。一方、スポット収入は、商品量を確保して通販スポンサーを中心に効率よくセールスすることで売上を伸ばし、歴代最高の売上高となりましたが、タイム収入の落ち込みをカバーしきれず、放送収入全体としては前年を下回りました。

営業費用は、放送収入の減少に伴う代理店手数料の減少や、番組制作費等の減少により、前年同期比7.3%減の13,494百万円となりました。

以上の結果、BS放送事業（(株)BSテレビ東京）の営業利益は2.7%減の2,250百万円となりました。

これらに加えて(株)テレビ東京メディアネットなど放送関連会社の売上を合計し、同一セグメント内取引を調整したセグメント売上高は4.9%減の94,773百万円、営業利益は20.8%減の3,675百万円となりました。

【アニメ・配信事業】

アニメ・配信事業は、(株)テレビ東京が持つコンテンツを活用し放送による広告以外に収入を上げている「ライツ事業」や、(株)テレビ東京コミュニケーションズ・(株)エー・ティー・エックスなどのグループ会社が行うアニメのCS放送や音楽関連ビジネス事業を指します。主に海外向けの番組販売、ゲーム化による権利、インターネットを通じた課金型配信プラットフォーム、広告付き動画配信プラットフォーム向けのコンテンツ供給、イベントなどから得られる収入となります。

①ライツ事業（(株)テレビ東京）

当連結会計年度におけるライツ事業の収入（売上高）は、0.1%増の34,241百万円となりました。

この主軸であるアニメ部門は、「SPY×FAMILY」のテレビシリーズの配信や「ポケットモンスター」の商品化が、国内・海外ともに売上を伸ばしました。また、欧州において「NARUTO」の配信が順調に推移したことに加え、「ブラッククローバー」のゲーム化権や配信も世界的に好調となりましたが、前年に中国配信プラットフォームとの大型案件があった反動で、アニメ部門全体の収入は5.5%減の20,971百万円となりました。

ドラマやドキュメンタリーなどの放送番組や放送以外の独自コンテンツを課金プラットフォームなどに販売する配信ビジネス部門は、「きのう何食べた？ season 2」「みなと商事コインランドリー 2」「孤独の

グルメ」シリーズなどのドラマを中心に国内配信権販売が好調となりました。海外においても、アジア地域を中心にバラエティ番組の販売収入が好調に推移しました。映画は「岸辺露伴 ルーヴルへ行く」の配信収入や「劇場版きのう何食べた？」等の配信権販売および放映権販売が売上を伸ばしました。テレ東BIZの会員数も順調に伸び、配信ビジネス部門全体の収入は10.5%増の11,518百万円となりました。

イベント部門については、「STAGE:0」や「ぷしゅソングフェス」「田村淳のTaMaRiBa」など放送や配信と連動したイベントを積極的に実施しました。また、開局60周年記念として実施した「テレ東60祭@なぜか横浜赤レンガ」は集客が好調となり、イベント収入は10.1%増の1,752百万円となっております。

ライセンス事業の全体の費用は、事業の拡大に伴い増加傾向にあるものの、前年にあった大型案件の反動などにより、7.6%減の18,855百万円となりました。

以上の結果、ライセンス事業の利益は11.5%増の15,386百万円となりました。

②その他アニメ・配信事業

音楽出版関連の㈱テレビ東京ミュージックは、国内において「SPY×FAMILY」や「新世紀エヴァンゲリオン」などのアニメ関連の楽曲が好調でした。アニメ以外でもTHE SUPER FRUITが歌う「チグハグ」がCMに起用されたり、MAN WITH A MISSIONやcinnamonsなどの楽曲が、主に動画配信サービスや音楽サブスクリプションで売上を伸ばしました。海外においても「NARUTOーナルトー疾風伝BGM」や「ブラックローバーBGM」などのアニメ関連の楽曲が好調に推移し、㈱テレビ東京ミュージックの売上高は前年同期比15.5%増の4,377百万円となりました。

CS放送アニメ専門チャンネル「AT-X」を手掛ける㈱イー・ティー・エックスは、放送売上に関しては、「AT-X」の加入者数が依然として緩やかに減少しているため減収となりました。ライセンス売上に関しては、「東京リベンジャーズ」「Re:ゼロから始める異世界生活」などを中心に引き続き好調でしたが、前年には届かず、㈱イー・ティー・エックスの売上高は前年同期比3.8%減の3,322百万円となりました。

これらに加えて㈱テレビ東京コミュニケーションズの売上高を合計し、同一セグメント内取引を調整したセグメント売上高は1.0%増の44,534百万円、営業利益は12.1%増の5,962百万円となりました。

【ショッピング・その他事業】

ショッピング・その他事業は㈱テレビ東京ダイレクトほか3社が手掛けるテレビ通販やEコマース、グループ全体のサポート事業を指しております。

㈱テレビ東京ダイレクトは、「虎ノ門市場」が定期購入の頒布会不振や海鮮商品の伸び悩みで減収となりましたが、「テレビ東京ショッピング」では夏物商品が好調に推移、テレビ東京と番組連動企画を実施して増収となりました。「テレ東本舗。」も「テレ東60祭」イベントや羽田空港、東京駅の実店舗オープンにより増収となりました。これにより㈱テレビ東京ダイレクトの売上高は前年同期比2.2%増の11,367百万円となりました。

㈱リアルマックスは、前連結会計年度の第3四半期末に新たに連結子会社となったため、当連結会計年度の連結売上高の前年比較においては、第1～3四半期の売上高が純増要因となっております。㈱リアルマックスは、主力商品であるクラブセットとキャディバッグの需要が大きく落ち込み、売上高は前年同期比22.7%減の2,388百万円となりました。

これらに加えて㈱テレビ東京システム、㈱テレビ東京ビジネスサービスの売上高を合計して、同一セグメント内取引を調整したセグメント売上高は14.3%増の15,905百万円、営業利益は16.1%増の299百万円となりました。

(参考) ㈱テレビ東京単体の業績
〈2024年3月期 通期〉

(単位：百万円)

	23年3月期 通期	24年3月期 通期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	113,466	110,338	△ 3,128	△ 2.8
営業費用	105,915	103,842	△ 2,072	△ 2.0
営業利益	7,551	6,495	△ 1,055	△ 14.0
経常利益	10,673	8,472	△ 2,201	△ 20.6
税引前四半期純利益	10,881	9,531	△ 1,349	△ 12.4

放送事業

放送事業売上 (主なもの)	タイム (T)	44,050	43,215	△ 834	△ 1.9
	スポット (S)	28,934	26,290	△ 2,644	△ 9.1
	T+S 計	72,984	69,505	△ 3,478	△ 4.8
	番組販売	4,397	4,348	△ 48	△ 1.1
	放送事業売上 計	79,257	76,096	△ 3,160	△ 4.0
放送事業費用		63,525	59,653	△ 3,872	△ 6.1
	うち放送コンテンツ制作費	33,444	32,762	△ 681	△ 2.0
	放送事業 利益	15,731	16,443	711	4.5

ライツ事業

ライツ事業売上	アニメ	22,196	20,971	△ 1,225	△ 5.5
	配信ビジネス	10,421	11,518	1,096	10.5
	イベント	1,591	1,752	161	10.1
	ライツ事業 売上計	34,209	34,241	32	0.1
ライツ事業費用		20,406	18,855	△ 1,551	△ 7.6
	ライツ事業 利益	13,802	15,386	1,583	11.5

《コンテンツ制作費》

(単位：百万円)

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
総コンテンツ制作費 (放送・アニメ・配信)	47,864	49,887	47,992	43,791	47,649	51,394	49,308

※従来「番組制作費」として表示していた地上波放送のコンテンツ制作に関する費用を「放送コンテンツ制作費」として表示しております。また、アニメ・配信ビジネスの製作委員会への出資額等を含めたテレビ東京のコンテンツ制作のための費用を「総コンテンツ制作費」として表示しております。「総コンテンツ制作費」についてはオリンピック、FIFAワールドカップに関する費用は含まれておりません。

※20年3月期以前のコンテンツ制作費は新収益認識基準の適用前のため、新基準を適用した場合の概算数値を記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は88,758百万円、前連結会計年度末に比べて3,054百万円増加しております。受取手形及び売掛金、その他がそれぞれ3,528百万円、864百万円増加した一方、現金及び預金が1,587百万円減少したことが主な要因です。

固定資産は58,335百万円、前連結会計年度末に比べて4,106百万円増加しております。無形固定資産、投資その他の資産の投資有価証券がそれぞれ1,985百万円、3,274百万円増加した一方で、有形固定資産が964百万円減少したことによるものです。

(負債)

流動負債は43,606百万円、前連結会計年度末に比べて1,764百万円増加しております。未払法人税等、その他がそれぞれ1,241百万円、1,889百万円増加した一方、支払手形及び買掛金、未払費用がそれぞれ374百万円、804百万円減少したことによるものです。

固定負債は4,219百万円、前連結会計年度末に比べて520百万円減少しております。リース債務が187百万円増加した一方、長期未払金、退職給付に係る負債がそれぞれ443百万円、210百万円減少したことが主な要因です。

(純資産)

純資産は99,268百万円、前連結会計年度末に比べて5,917百万円増加しております。利益剰余金、その他有価証券評価差額金がそれぞれ4,556百万円、2,013百万円増加した一方、自己株式の取得等により731百万円減少したことが主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,634百万円の減少となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は36,153百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2022. 4. 1～2023. 3. 31	当連結会計年度 2023. 4. 1～2024. 3. 31
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,135	6,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,334	△4,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,139	△3,414
現金及び現金同等物の増減額	△290	△1,634
現金及び現金同等物の期末残高	37,787	36,153

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は6,471百万円、前年同期比41.9%減少となりました。

これは主に、法人税等の支払額が3,046百万円の減少、契約負債の増減額が844百万円の収入増加となったものの、売上債権の増減額、未払費用の増減額がそれぞれ5,830百万円、3,779百万円の支出増加となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,706百万円、前年同期比43.5%減少となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出、有形固定資産の取得による支出がそれぞれ706百万円、583百万円の増加、定期預金の預入による支出が3,977百万円の減少、投資有価証券の売却による収入が1,479百万円の増加となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,414百万円、前年同期比8.7%増加となりました。

これは主に、配当金の支払額が518百万円の増加となったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前連結会計年度 2023. 3. 31	当連結会計年度 2024. 3. 31
自己資本比率 (%)	66.6	67.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.2	55.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	58.9	102.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	489.6	261.9

(注1) 自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注4) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 資本収益性の現状分析と改善への取り組み

(a) 現状評価

当社は認定放送持株会社として、災害報道等で国民に切れ目なく情報を伝える責務を負っているため、十分な設備や装備をあらかじめ保持していくことが求められており、相応の余裕資金や自己資本が必要と考えています。

その結果、自己資本に対する利益の割合を示すROEが相対的に低い水準になっていると分析しています。

当社は各ステークホルダー（視聴者、社会全般、株主、取引先、社員）への責任をバランスよく果たし、企業価値の向上を通じて満足の総和を高めていくことを基本方針とし、資本コストを含む様々な経営指標を適切に認識しつつ、コーポレートガバナンス・コードを着実に実行しております。当社は24年度から26年度までの3か年の中期経営計画の期間中に200億円の成長投資枠を設けており、投資収益性を十分に検討したうえで新規事業の開発に積極的に資金を振り向けております。

その上で、資本コストやその算出の背景にある計算手法などの考え方の開示については、その公表の要否、妥当性、時期や方法などを含め、株主その他のステークホルダーの皆様との建設的な対話の内容なども参考にしつつ、当社において慎重に検討した上で決定すべき事項であると考えております。

(b) 方針・目標

当社は、2020年代後半にROE（自己資本利益率）8%の達成をめざします。ROE目標を達成するには利益を着実に増やしていくことが重要であると認識しており、テレビ広告市場の伸びが鈍化していることを踏まえて、放送事業だけに頼らずに成長性の高い「アニメ・配信」部門を伸ばす収益構造改革に取り組んでいます。

株主還元も着実に推進します。配当方針としては1株当たり年間20円を下限とした安定配当に加えて、業績に連動した配当として、連結ベースで配当性向30%を目途としておりますが、中長期的には35%とすることをめざします。また自己株式取得については特定の企業が保有する株式の議決権の上限を定めた「マスメディア集中排除原則」やプライム市場の要件である流通株式比率、流通株式時価総額などを考慮しながら検討します。そのほか政策保有株式は、段階的かつ可及的速やかに売却していくことが適当と考えております。実際に保有株式の縮減を進めており、過去10年の間に4割の銘柄を売却しております。

(c) 取組・実施時期

当社は放送事業だけに頼らない収益構造への転換を着実に推進し、安定した利益を生み出す体質を一層強固にしていきます。今後は稼いだ利益を積極的に成長投資に振り向けるフェーズに入ったと捉えております。中期経営計画では3年間合計の営業キャッシュフローを主な原資として、放送局としての機能維持分を除いた約200億円の「成長のための投資枠」を設定しています。成長投資の重点分野として「アニメ・配信の国内外での事業拡大」「バーチャル・プロダクションなど新しい技術の研究開発・活用」「コンテンツ制作力の強化」「電子商取引（EC）事業の拡大」を掲げております。

当社は今後もコーポレートガバナンス・コードの趣旨を十分に踏まえつつ、資本コストや株価を意識した経営計画を策定し、ステークホルダーとの対話を通じて企業価値の向上につなげてまいります。

(5) サステナビリティに関する考え方及び取り組み

私たちは、放送の公共的使命を自覚し、責任あるメディアとして文化の創造に貢献することを目指します。企業価値の最大化に向けて、すべてのステークホルダーと良好な関係を築いた上で、気候変動への対応にも努めながら長期安定的に発展していくことをめざします。

<サステナビリティにおける当社の重要課題>

- ①責任あるメディアとして文化の創造・地域の発展に貢献する
- ②中立・公正なコンテンツを作り、豊かな生活と民主主義を守り育てる
- ③多様性に富んだ持続可能な社会を創造する

(a) サステナビリティに関するガバナンス、リスク管理

①ガバナンス

当社は、地球環境問題をはじめ、人権の尊重、従業員の健康、労働環境への配慮や公正・適切な処遇を実現するための啓蒙活動などサステナビリティを巡るあらゆる課題に対してグループ全体で取り組むために、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しております。「サステナビリティ委員会」はグループ全体のサステナビリティ全般の方針や目標・計画などを立案、実行します。取締役会は「サステナビリティ委員会」から活動状況や重要事項について報告を受け、気候関連課題への対応方針および実行計画等についても審議・監督を行います。

②リスク管理

当社グループのリスク管理体制は、「リスク管理・コンプライアンス委員会」が中心となり、「リスク管理規程」に基づき、気候変動リスクを含めたグループ内のリスク情報を一元的に集約し、対応が必要と認められたリスクについては適切な予防対策を講じています。特定したリスク・機会はサステナビリティ委員会を中心に議論し、重要度の高いものについては「リスク管理・コンプライアンス委員会」へ報告されるほか、リスク管理の状況や重大なリスクの判断に関しては、取締役会へ報告されます。

(b) サステナビリティに関する取り組み

①気候変動対策の取り組み

気候変動の影響は年々深刻さを増し、経済・社会・環境に大きな影響を及ぼしています。国際社会は低炭素・脱炭素社会の構築に向けた動きを加速しており、企業が果たすべき役割はますます重くなっています。気候変動への対応については、消費電力の削減や再生可能エネルギーの導入、自社のCO₂排出を相殺できる「J-クレジット」等の活用を組み合わせ、23年度にグループ全体のCO₂排出量の実質ゼロを達成しました（対象はScope1とScope2）。当初は「24年度末までのCO₂排出ゼロ」を目標に掲げていましたが、1年前倒しで実現しました。

また、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」へ賛同し、TCFDが提言するフレームワークを活用して定期的に情報開示をしています。複数の将来シナリオを用いて気候変動が事業に与えるリスクと機会を評価し、気温上昇に伴う事業活動の恒常的な悪化と、緊急的かつ頻発の恐れのある自然災害の影響を分析してBCP（事業継続計画）体制をグループ全

体で構築しています。

世界的な課題となっている気候変動リスクへの対応はメディアグループとしても、企業としても重要な課題の1つと認識しています。当社グループではSDGs（持続可能な開発目標）に本格的に取り組むため、国連が報道機関に協力を呼び掛ける「SDGメディア・コンパクト」に署名・加盟しております。報道機関だからこそ出来る取り組みとして、放送や配信、イベントなどを通じてサステナビリティ推進に貢献します。

②人材の多様性に向けた取り組み

テレビ東京グループは女性採用に積極的に取り組んでおり、中核会社である㈱テレビ東京における最近の新卒採用の男女数はおおむね同数で、2024年4月時点の女性社員比率（専門社員を含める）は30.0%となっております。また、女性管理職比率は21.1%となっていて2017年度末の11.2%から増加基調にあり、2025年度末には20%台半ばに引き上げることを目指します。㈱テレビ東京の外国籍の社員は11人が在籍し、今後も事業展開に合わせて採用増に取り組めます。年間採用数のうちキャリア採用（中途採用）の比率は53.8%（2023年度）であり、クリエイティブな人材などの即戦力を随時採用し、組織の活性化と社員全体のスキル向上を進めております。

組織の潜在能力を引き上げるには人材の多様性が不可欠であると考え、多様な社員が働きやすい環境の構築に努めています。在宅勤務制度、フレックスタイム制度、育児時短勤務制度、パートナーシップ制度などを通じてすべての社員が働きやすく、能力を発揮できる制度の充実を目指します。

なお、当社の女性役員比率※は2024年6月開催の定時株主総会後は10.7%、㈱テレビ東京の女性役員比率は24.0%となる予定です。

※当社の女性役員比率は社内における指導的な役割を担う者として、取締役、監査役、執行役員、フェロー等を対象として算出しております。

③人的資本への投資

当社は人材を成長力の源泉と位置づけ、人的資本への投資を強化してまいります。2024年度は基本給を引き上げるベースアップを実施し、定期昇給分と合わせて平均5.2%の賃上げを行いました。2024年度～26年度の中期経営計画では、業績向上分の社員への還元やリスクリングの強化などを一層進め、人的投資の総額を35億円拡充する方針です。

④人権方針の策定など人権尊重の取り組み

テレビ東京グループは人権尊重の重要性を改めて認識するとともに、社会から信頼される企業集団として認められるよう、「国際人権章典」や「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」といった国際規範に加え、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」「OECD多国籍企業行動指針」および政府による「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」に基づき、2023年11月に「人権方針」を定めました。テレビ東京グループはメディア企業としての責任を果たすための「テレビ東京グループ行動規範」における「行動基準」や「報道倫理ガイドライン」で、既に入権尊重の考え方を盛り込んでおりましたが、新たに「人権方針」を設けることで、人権に対する考え方をより明確にしました。同時に「人権方針」の推進のため「人権委員会」を設置しました。

(6) 今後の見通し

長引くウクライナ情勢や中東地域の緊迫化などにより、世界では景気の減速やインフレ長期化などへの懸念が依然残っております。国内においては、個人消費の持ち直しやインバウンド需要の回復など景気回復基調にある一方、物価上昇や歴史的な円安水準を記録するなど、経済の先行きについても不透明感は拭えません。

こうした状況のなかで、テレビ東京グループは成長戦略として、アニメ・経済報道・独自IP（知的財産）事業のさらなる強化を中心に据えます。コンテンツ力を新技術の活用などにより高めるとともに、IP事業を国際的に展開する「グローバルIP企業」へと進化することをめざします。同時に、新規事業の開発などでフロンティアを開拓し、収益源をさらに多様化させてまいります。また、「全コンテンツ・全配信」方針のもと、様々なデバイスでコンテンツを提供するとともに、バーチャルプロダクション（VP）など次世代の映像制作技術を導入することで、独自のコンテンツの制作力、および価値を一層高めていきます。DX（デジタルトランスフォーメーション）、人的投資、ダイバーシティ（多様性）経営も継続して推進し、着実な売上・利益の向上に努めてまいります。

2025年3月期の売上高は、前年比4.3%増の155,000百万円、営業利益は1.8%増の9,000百万円、親会社に帰属する当期純利益は3.5%減の6,500百万円を想定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの採用する会計基準につきましては、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向などを踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,787	40,199
受取手形及び売掛金	29,199	32,727
金銭の信託	393	402
制作勘定	9,919	9,906
商品	800	745
貯蔵品	15	13
未収還付法人税等	1,824	2,135
その他	1,767	2,632
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	85,704	88,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,323	9,698
機械装置及び運搬具（純額）	9,192	8,802
工具、器具及び備品（純額）	762	656
土地	4,291	4,291
リース資産（純額）	627	857
建設仮勘定	75	—
有形固定資産合計	25,272	24,307
無形固定資産		
のれん	400	—
その他	3,266	5,651
無形固定資産合計	3,666	5,651
投資その他の資産		
投資有価証券	17,806	21,080
長期貸付金	23	2
繰延税金資産	965	941
その他	6,515	6,370
貸倒引当金	△20	△18
投資その他の資産合計	25,290	28,376
固定資産合計	54,229	58,335
資産合計	139,933	147,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,910	5,536
短期借入金	5,100	5,100
1年内返済予定の長期借入金	168	165
リース債務	87	162
未払費用	22,039	21,235
未払法人税等	1,020	2,262
賞与引当金	2,389	2,156
役員賞与引当金	184	156
その他	4,940	6,830
流動負債合計	41,841	43,606
固定負債		
長期借入金	655	451
長期未払金	1,004	560
リース債務	542	730
繰延税金負債	484	647
役員退職慰労引当金	50	38
退職給付に係る負債	1,920	1,710
その他	80	80
固定負債合計	4,740	4,219
負債合計	46,582	47,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	18,215	18,267
利益剰余金	62,593	67,149
自己株式	△598	△1,330
株主資本合計	90,209	94,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,922	4,935
為替換算調整勘定	55	70
退職給付に係る調整累計額	△27	△17
その他の包括利益累計額合計	2,950	4,988
非支配株主持分	191	193
純資産合計	93,351	99,268
負債純資産合計	139,933	147,094

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	150,963	148,587
売上原価	103,449	102,844
売上総利益	47,513	45,743
販売費及び一般管理費		
人件費	9,079	9,443
賞与引当金繰入額	894	756
役員賞与引当金繰入額	183	156
退職給付費用	500	485
役員退職慰労引当金繰入額	24	21
代理店手数料	17,247	16,296
賃借料	1,865	2,180
減価償却費	1,386	700
その他	7,100	6,865
販売費及び一般管理費合計	38,283	36,906
営業利益	9,229	8,836
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	253	495
為替差益	4	43
持分法による投資利益	—	198
受取賃貸料	50	50
投資事業組合運用益	56	—
その他	68	64
営業外収益合計	435	855
営業外費用		
支払利息	23	24
持分法による投資損失	204	—
投資事業組合運用損	9	31
金銭の信託運用損	40	—
訴訟関連費用	—	10
その他	10	25
営業外費用合計	286	92
経常利益	9,378	9,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	323	1,150
関係会社株式交換益	314	—
その他	—	2
特別利益合計	638	1,155
特別損失		
固定資産除却損	13	42
減損損失	76	348
投資有価証券評価損	198	30
退職給付制度改定損	—	31
特別損失合計	287	453
税金等調整前当期純利益	9,729	10,301
法人税、住民税及び事業税	3,043	3,501
法人税等調整額	△30	52
法人税等合計	3,013	3,553
当期純利益	6,716	6,748
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△8	11
親会社株主に帰属する当期純利益	6,724	6,736

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	6,716	6,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△591	1,990
為替換算調整勘定	48	14
退職給付に係る調整額	10	10
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	13
その他の包括利益合計	△540	2,028
包括利益	6,175	8,776
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,175	8,774
非支配株主に係る包括利益	0	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	18,643	57,530	△58	86,115
当期変動額					
剰余金の配当			△1,661		△1,661
親会社株主に帰属する当期純利益			6,724		6,724
自己株式の取得				△929	△929
自己株式の消却		△389		389	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△39			△39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△428	5,062	△540	4,094
当期末残高	10,000	18,215	62,593	△598	90,209

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,530	7	△37	3,500	221	89,836
当期変動額						
剰余金の配当						△1,661
親会社株主に帰属する当期純利益						6,724
自己株式の取得						△929
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△608	48	10	△549	△29	△579
当期変動額合計	△608	48	10	△549	△29	3,514
当期末残高	2,922	55	△27	2,950	191	93,351

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	18,215	62,593	△598	90,209
当期変動額					
剰余金の配当			△2,179		△2,179
親会社株主に帰属する当期純利益			6,736		6,736
自己株式の取得				△973	△973
自己株式の処分		52		241	294
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	52	4,556	△731	3,877
当期末残高	10,000	18,267	67,149	△1,330	94,086

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,922	55	△27	2,950	191	93,351
当期変動額						
剰余金の配当						△2,179
親会社株主に帰属する当期純利益						6,736
自己株式の取得						△973
自己株式の処分						294
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,013	14	10	2,037	2	2,040
当期変動額合計	2,013	14	10	2,037	2	5,917
当期末残高	4,935	70	△17	4,988	193	99,268

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,729	10,301
減価償却費	4,105	3,961
減損損失	76	348
のれん償却額	12	51
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△232
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	△28
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	△12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△71	△200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
受取利息及び受取配当金	△255	△499
支払利息	23	24
固定資産売却損益 (△は益)	—	△2
固定資産除却損	13	42
投資有価証券売却損益 (△は益)	△323	△1,150
投資有価証券評価損益 (△は益)	198	31
持分法による投資損益 (△は益)	204	△198
関係会社株式交換益	△314	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,301	△3,528
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△562	70
仕入債務の増減額 (△は減少)	951	△374
未払費用の増減額 (△は減少)	2,975	△804
契約負債の増減額 (△は減少)	△882	△38
前受金の増減額 (△は減少)	△248	106
その他	△1,729	420
小計	16,238	8,289
利息及び配当金の受取額	263	504
利息の支払額	△22	△24
法人税等の支払額	△5,344	△2,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,135	6,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,071	△8,093
定期預金の払戻による収入	8,131	8,047
有形固定資産の取得による支出	△1,451	△2,035
無形固定資産の取得による支出	△2,170	△2,877
投資有価証券の取得による支出	△1,188	△1,508
投資有価証券の売却による収入	555	2,034
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△339	—
関係会社株式の取得による支出	△56	△438
貸付金の回収による収入	2	21
その他	254	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,334	△4,706

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	—
リース債務の返済による支出	△139	△55
長期借入金の返済による支出	△49	△207
自己株式の取得による支出	△929	△973
配当金の支払額	△1,660	△2,178
非支配株主への配当金の支払額	△78	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△181	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,139	△3,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△290	△1,634
現金及び現金同等物の期首残高	38,078	37,787
現金及び現金同等物の期末残高	37,787	36,153

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンテンツの有効利用という観点から、地上波放送やBS放送を中心とした一次利用と、それ以外の収益確保という二次利用とを包括的に捉えて事業活動を展開しております。また放送を中心とした当社の事業を機能的に補完するという役割を担っている子会社もあります。

報告セグメントごとの事業の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業の内容
地上波・BS放送事業	地上波放送・BS放送による放送収入、他放送局への放送番組販売、番組制作や放送運営等の放送補完事業等
アニメ・配信事業	放送番組の周辺権利を利用する事業、映画出資事業、イベント事業、音楽出版事業、CS有料放送チャンネル事業、動画配信等のデジタル媒体の開発・運営・広告事業
ショッピング・その他事業	テレビ通販・EC事業、グループ内サービス等

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は2023年5月11日開催の取締役会において、セグメント区分を変更することを決議いたしました。

前連結会計年度において「地上波放送事業」「放送周辺事業」「BS放送事業」「コミュニケーション事業」と区分しておりましたが、当連結会計年度よりアニメ他コンテンツの配信等の放送外利用によるビジネスを「アニメ・配信事業」として集約し、経営の重点領域として新たに区分いたします。

これに伴い、これまで「地上波放送事業」としていた㈱テレビ東京を「地上波・BS放送事業」と「アニメ・配信事業」に分けます。また「放送周辺事業」に集約していたグループ会社を、番組制作関連のグループ会社は「地上波・BS放送事業」、アニメのCS放送や音楽関連ビジネスのグループ会社は「アニメ・配信事業」、テレビ通販やECコマース、グループ全体のサポートを行うグループ会社は「ショッピング・その他事業」に区分します。

また「BS放送事業」として区分していた㈱BSテレビ東京は「地上波・BS放送事業」に集約し、「コミュニケーション事業」として区分していた㈱テレビ東京コミュニケーションズは「アニメ・配信事業」に集約します。

以上の変更を行い、「地上波・BS放送事業」、「アニメ・配信事業」、「ショッピング・その他事業」の3つを報告セグメントといたします。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	地上波・BS放 送事業	アニメ・配信 事業	ショッピング・ その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	97,704	42,515	10,743	150,963	—	150,963
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,903	1,559	3,177	6,640	△6,640	—
計	99,608	44,074	13,920	157,603	△6,640	150,963
セグメント利益	4,639	5,317	258	10,215	△985	9,229
セグメント資産	88,105	39,433	6,062	133,602	6,331	139,933
その他の項目						
減価償却費	2,470	1,241	491	4,203	△98	4,105
持分法適用会社への 投資額	515	2,008	—	2,524	—	2,524
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,876	1,254	613	3,744	△353	3,391

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△985百万円には、セグメント間取引消去1百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額25百万円及び全社費用△1,011百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,331百万円には、セグメント間取引消去△37,757百万円、全社資産44,088百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△98百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△353百万円は、主にセグメント間取引消去△317百万円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	地上波・BS放 送事業	アニメ・配信 事業	ショッピング・ その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	92,841	42,490	13,255	148,587	—	148,587
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,931	2,044	2,649	6,626	△6,626	—
計	94,773	44,534	15,905	155,214	△6,626	148,587
セグメント利益	3,675	5,962	299	9,936	△1,100	8,836
セグメント資産	82,613	39,939	4,807	127,360	19,734	147,094
その他の項目						
減価償却費	2,356	1,346	361	4,063	△102	3,961
持分法適用会社への 投資額	978	2,187	—	3,166	—	3,166
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,946	1,781	588	5,316	△201	5,115

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△1,100百万円には、セグメント間取引消去0百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額△79百万円、全社費用△1,020百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。
- セグメント資産の調整額19,734百万円には、セグメント間取引消去△27,948百万円、全社資産47,682百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。
- 減価償却費の調整額△102百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△201百万円は、主にセグメント間取引消去△103百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,414円10銭	3,661円48銭
1株当たり当期純利益金額	244円12銭	248円44銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,724	6,736
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,724	6,736
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,547	27,113

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	93,351	99,268
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	191	193
(うち非支配株主持分)	(191)	(193)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	93,159	99,074
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	27,286	27,058

(重要な後発事象)

該当事項はありません。